

鯨井狭山線の 整備状況について

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆県道鯨井狭山線の柏原小学校入口付近は、100mの区間にわたり道路幅が極端に狭く、歩行者や自転車には大変危険な状況にある。川越県土整備事務所も現地の危険性を十分に認識しているとのことだが、今後の整備計画は。

市長 市としても最優先に取り組んできた結果、拡幅用地の権利者から協力いただける旨の内諾が得られたところである。これを受けて、県が平成18年度内に用地取得と一部拡幅工事に着手する予定である。

◆公民館の建て替え計画について

公民館は地域のコミュニティセンターとして、各種団体やサークル活動の



狭くて危険な
鯨井狭山線柏原付近

利用が多く、生涯学習の活動拠点として大きな役割を果たしている。しかし、現在の公民館は建設後30年以上がたっていることから老朽化が進み、バリアフリー構造にもなっていない。特に市民の皆さんが利用する多くの部屋が2階にあるため、高齢者にとって、階段の上り下りは大変辛いものがある。今後の公民館の改修・建て替え計画は。

市長 老朽化やバリアフリー化への対応は公民館に課せられた重要な課題であり、総合振興計画中期基本計画の中で早い時期に検討していきたい。

◆狭山市駅西口再開発事業と公益施設

狭山市駅西口再開発事業は昭和52年に調査を開始以降、これまで権利者組織・都市計画審議会・市議会での議論を重ねてきた結果、国の事業認可を受け、いよいよ西口駅前事業がスタートする。誰もが安全で安心して利用できる駅にしていかなければならないが、にぎわい創出のために公益施設をどのように運営、活用していこうと考えているのか。

市長 運営方法については、施設の確な管理運営を期し、民間活力の導入も含めて十分に検討していく。施設の開館時間も、駅前のにぎわい創出等の観点から検討していく。活用方法については、公民館機能を中心とした複合化を図り、情報、文化、福祉機能のほか、(仮称)産業センターによる企業支援、就労支援機能も導入予定である。

一 質 問

廃止施設の利活用に道を

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆廃止施設の利活用に道を

時代によって行政サービスのニーズは移り変わっていますが、施設型のサービスについては、廃止を契機に違った用途に活用されることがあります。ある程度の耐用年数が残り、利用可能な場合、市民の要請を大切にしている確からず、利活用していくためのルールづくりが急務と考えます。特に再利用時に民間活力を導入する場合は、新設時のPFI、既存の施設に対する指定管理者制度などと違い、相手先を決する制度が無く一定のルールが必要で

市長

廃止施設利活用に対する画一的なルールづくりは、当該施設のある地域課題等によっても状況が異なるため難しいが、今後施設の統廃合を進める上で、廃止施設に対しての民間参画のルールづくりは重要な課題であると認識している。廃止施設の規模や形態を勘案しながら、場合によっては民間事業者や市民団体等の意見を募る中で、公正で明確なルールづくり等を検討していきたい。

◆地域子ども教室を発展させるとき



地域子ども教室

共稼ぎが当たり前となった社会状況の中で、現状の地域教育力の維持向上のために、市は新たな視点と取り組みが必要で、3年前から始まった地域子ども教室は、広く地域社会の市民力や教育力を学校に取り込んだ形として、時代のニーズに似合った取り組みと言えます。市として先駆的に取り組んだ3年間の成果を踏まえ、地域子ども教室の拡大と組織強化のための市の取り組みも引き続き必要ではないでしょうか。

教育長

地域子ども教室は、子供たちの健全育成に大きく寄与するものであり、地域の教育力を生かした先駆的な取り組みとして評価できるものである。国からの委託期間が平成18年度で終了するが、それ以降も継続されるよう、市として支援を行うとともに、拡大に向け必要な働きかけを行っていきたい。また、この教室が自主的に運営されるよう、人材育成等にも取り組んでいきたい。

ごみ問題／ 児童生徒の肥満対策

吉池 美耶子 議員
(未来フォーラム)

◆七夕祭りのごみ

今年の七夕祭りは、お天気に恵まれ大変な人出がありました。かき氷で使われていたハードなプラスチックの入れ物が分別されず、大量に燃やすごみとして捨てられていました。2日間で約16トン強も発生するごみの分別を細分化すべきと考えます。清掃ボランティアの方が来場者にごみの分別を指導するようにはいかがですか。

市民部長 ごみ分別の細分化には、ごみ箱の配置の工夫により対応できると考える。分別の指導には、分別指導ボランティアの募集等による対応が考えられる。また、これらの事項は七夕まつり実行委員会に提案していく。

◆ごみ回収回数の見直し

プラスチック分別収集が開始され3年目、収集地区世帯数も市全体の約70%にまで拡大され、燃やすごみが相当減量されたと推測されます。ペットボトル回収も市民の方々から回数を増やして欲しいという声を聞きますが、費用の縮減や効率を念頭におき、ごみ回収回数を見直すお考えは。

環境部長 ごみ処理経費削減を念頭

に、回収回数についても検討していきたい。

◆事業系ごみの減量

家庭系に比べて増加している事業系ごみを、今後どのような施策をもって減量されるのでしょうか。

◆環境部長

事業所古紙回収システム等の周知に努め、多量排出事業者に対する減量計画案の提出、更には協力要請も行っていく。

◆児童生徒の肥満対策

メタボリックシンドローム(内臓脂肪型肥満)は生活習慣病を引き起こす要因であると言われ、子供にも、その傾向が見られます。小中学校では春に健康診断が行われていますが、メタボリックシンドロームと見られる児童生徒に学校側からの注意、指導は行っているのでしょうか。

◆教育長

生活改善の必要がある生徒には、医師の診断を受けるように促す健康診断結果表を家庭に配付している。また、必要に応じて、家庭訪問等で指導している。



児童生徒の肥満対策

一般質問

障害者福祉について

奥 富 喜 康 議員
(志 政 会)

◆障害者就労支援センターの設置について

障害者自立支援法が平成18年4月に施行され、支援費制度の対象となっていないが統合された精神障害者に対する福祉サービスが統合され、身体、知的、精神の3つの障害が共通制度の下で、安定的にサービスを受けられることになりました。また、平成18年10月には事業体系が見直され、訓練給付事業等に再編されました。当市においては、就労支援センター設置に向けて、どのような検討をされましたか。

◆市長

検討委員会での指定による設置ができないか検討を進めてきた。その結果、条件が整わないことから、市の事業として、関係福祉法人への委託を視野に、平成19年4月の業務開始に向け準備を進めているところである。

◆地域生活支援センター「スペースすぎな」の運営について

社会福祉法人こぶし福祉会が運営する「スペースすぎな」は、精神障害者の自立と社会参加の促進を目的に、精神保健福祉の拠点施設として平成17年10月に開設されましたが、利用者の実

態はどうなっていますか。

次に「スペースすぎな」の施設運営経費については「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく国、県の補助金で運営され、障害者の日常生活支援、相談等に対応してきましたが、障害者自立支援法に規定される体系に移行したことにより、国、県の補助金は平成18年9月をもって廃止となりました。今後、施設の運営は委託事業にならざるを得ないと思われ、費用関係の対応は協議されましたか。

◆福祉部長

平成18年10月1日現在、利用者数は登録者、体験者を合わせて110人である。開設後1年間の延べ利用者数は3661人で、1日当たりの利用者数は15・4人である。

◆市長

委託事業について協議した結果、相談支援事業、地域活動支援センター事業を委託することになった。これにより、利用者には引き続き支障なく利用いただけるようになる。



いじめ・教基法 冷暖房・学校施設

猪股 嘉直 議員
(日本共産党)

教育基本法が衆議院で、自民党、公明党単独で強行採決された。翌日の各紙は「禍根を残す」と社説。「教育に問題が多いが、それは現行の教育基本法のせいではない」と論評。

日本共産党は「政府は基本法を変える理由の説明はせず、教育の諸々の問題を基本法の責任にしてきた。しかし、それは基本法の民主的理念を政府が棚上げにしてきた結果だ」と指摘。

◆当市のいじめや、不登校の実態とその対策は？また、それらの問題は基本法を変えれば解決がつかぬのか？

教育長 いじめ問題の状況によって、指導主事を学校に派遣している。不登校の問題については、平成18年度1学期で30日以上欠席（病欠欠席を除く）した小中学生が80人いるが、保護者と繰り返し相談を行っている。また、教育基本法改定は学校現場の諸問題に対処するものではないと認識している。

◆学校の耐震化が早急に求められる。特に災害時の避難所にもなっており、年に2校ずつでも全学校が終了するのは6年後。更に体育館はその後に着手では、大変不安。校舎と体育館の耐震

化を同時に進めるべき。見解を。

市長 校舎耐震工事が完了次第、体育館に着工できるような準備を進めていく。

◆基地のある市の学校として、冷暖房設置問題を再三取り上げてきた。今回は文科省の指針に基づき質問する。文科省が求めている教室の騒音、温度、湿度の基準は当市の学校ではどうか？

基準をクリアするには冷暖房の設置が必要。早急な解決を求める。見解は。

生涯学習部長 昨年度の調査結果では、騒音等の基準を満たしていない学校があった。冷房機能を備えた空調設備の改修は、計画的に進めていく。

◆学校の老朽化が進んでいるが、諸工事費は年々減額。昨年から始められた埼玉土建組合の「学校修繕ボランティア」では学校関係者から大変喜ばれている。市としても学校の老朽化を把握し、十分な予算を確保すべき。見解を。

市長 学校運営に支障が出ないよう修繕費についても予算化していく。



学校修繕に取り組むボランティア

問 質 般

手話通訳の充実／ 駐輪場の学割を

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆手話通訳派遣制度について

①社協と福祉公社との統合の中で、手話通訳派遣事業について「近隣市との協力体制」が検討されていますが、どのような内容でしょうか？

②通訳者の健康管理について、定期健診を継続して行っていたかと思えますがいかがでしょうか？

③障害者自立支援法で福祉事務所等に通訳を置くことが定められました。派遣事務所を市役所に設置していただけないでしょうか？

④手話講習会について、入門から通訳養成までの各課程の毎年実施と、高度な技術を要求される手話通訳養成講座については、近隣市との共同開催ができませんでしょうか？



狭山市の手話通訳者派遣事務所

⑤手話通訳に代わる、もうひとつの手段が要約筆記です。要約筆記講習会の実施に向けて検討をお願いしたいと思います。いかがでしょうか？

福祉部長 ①各市が派遣事務所を独自に運営する中で、相互に補完できるような検討しようとするものである。②

頸肩腕健診を継続して実施するとともに、予防のストレッチ、啓発の情報提供なども実施していく。③今後も社会福祉会館に事務所を置く中で、利用者の利便性に配慮していきたい。④受講者のレベルに応じた講習会を段階的に実施するとともに、合同講習会ができるよう近隣市に働きかけていく。⑤他市の実施状況や方法なども参考に今後検討していきたい。

◆狭山市駅東口自転車駐輪場

①オープンから1年が経過した現在の評価をお聞かせください。

②この1年間で170万円の黒字が出ています。これは現在（財）自転車管理センターがプールしているとのことですが、余裕があるなら現在の利用者に早急に還元すべきです。少なくとも学割について4月の入学時に間に合うように市として対応すべきと考えますが、いかがでしょうか？

市民部長 ①有料であることから利用率が懸念されたが、当初計画をほぼ確保し、成果が得られたと考えている。

②計画した利用率を約2%上回っているが、収支状況から現状での利用者への還元、学割制度導入は困難である。

市民サービスを 削らないで

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

市では「行革」と称して、高齢者や障害者への各種福祉手当の削減・廃止、保育料・幼稚園授業料の値上げ、就学援助の切り下げを行いました。公共サービスとの目的は、何よりも住民の暮らしと福祉、生命と財産を守ることです。

◆老人福祉センター

老人福祉センター使用料を「受益者負担の原則により有料化する」としているが、凍結すべきではないか。また、老朽化した施設（特にトイレ）の改修を望む。

市長 使用料有料化については、行財政改革の取り組みを理解いただく中で、いろいろな角度から検討していく。

福祉部長

必要な改修工事を実施し、改善を図っていききたい。

◆成人保健事業

基本健康診査は、「行革」で自己負担の導入の対象となっている。病気の早期発見・早期治療のため無料で続けるべきだ。がん検診と子宮がん検診は毎年できるようにしてほしい。

市長 健康診査は現行補助事業が継続される場合、無料で実施していきたい。

福祉部長 がん検診等は医師会等との

協議を踏まえ、隔年実施に移行したところである。

◆保育所の施設整備

保育所の施設整備を急いで下さい。

市長 民間保育園との連携を深めるとともに、定員の弾力的運用を強め、待機児童の更なる解消に取り組んでいく。

◆生活道路の整備

道路整備の経費が今後3割も削られる。これでは市民の要望にこたえきれないのでは。どのような基準で整備するのか。

建設部長

市民要望等を踏まえ、定期的に市道整備計画を見直していくとともに、計画的に整備できるように必要な予算確保に努めていく。

◆市場化テスト法

戸籍謄本、納税証明書、住民票などの「交付請求の受付と引き渡し業務」を民間委託したら、住民にとって一番秘匿したい個人情報に民間業者の目に触れることになり、漏えいの危険にさらされる。対応は慎重であるべきと思うがどうか。

市長 個人情報保護や市民の利便性など、導入の検討に当たっては十分な検証をしていきたい。



問 質 般

街づくりは公正公平に

内 笹 井 務 議員
(日本共産党)

◆狭山市駅西口周辺の街づくり

①狭山市駅西口周辺は人間川に向かつての急な斜面、川による街の分断、南は基地という街づくりには大変厳しい環境にある。再開発事業を起点として、どのような街づくりを展望しているか。

②街づくり事業を進める場合、市民の間で意見の違いが出てくることはあること。行政は公正・公平な事業推進を図るべきであり、一方の市民の側に立つて、ほかを非難するようなことがあつてはならないと思うが。

③「市民の会」から現計画の賛否を問う住民投票条例の制定を求める直接請求が、1万5355人の署名を添えて提出された。また、地権者から国交省に事業認可取り消しを求めて提訴があったとも聞く。市民との合意形成が十分ではないのではないかと。市民等の意見に真摯に耳を傾けるべきではないか。

市長 ①個性的な魅力あふれる商店街の形成が図れるよう、地域住民、商業者、商工会議所との協働により、都市機能や生活支援機能が充実した街づくりに努めていく。

②事業展開を図る中で地権者との合意

形成に重点を置き、事業に対する理解を進めながら推進している。また、市民からも、事業推進に対する理解をいただいていると考える。

③市民との合意形成は図られていると理解している。

◆狭山市駅東口周辺の街づくり

都市計画道路の狭山市駅加佐志線は、東京狭山線や工業団地日高線に接続して、初めてその機能が生かされるのではないかと。この都市計画道路の整備についての見解は。

市長 狭山台方面等への交通動線確保するためにも、狭山市駅加佐志線などの整備計画を進めていきたい。

◆入曽駅周辺の街づくり

現在予定される土地区画整理事業は、平成20年に都市計画決定をしようとしていること。入曽駅周辺は現状のまま15年、場合によっては20年ということになるのか。安心・安全な街を一日も早くつくることができれば、駅前だけでも緊急に整備する英断が必要なのではないかと。区画整理の中で優先し考えていきたい。

